

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社JFLAホールディングス

【英訳名】 JFLA Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣 周作

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号

【電話番号】 03-6311-8899(代表)

【事務連絡者氏名】 法務総務部長 尾崎 富彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号

【電話番号】 03-6311-8899(代表)

【事務連絡者氏名】 法務総務部長 尾崎 富彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	16,562,515	18,856,014	70,374,273
経常損失 () (千円)	95,838	51,154	827,739
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	170,801	86,005	1,884,159
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	190,673	106,929	2,709,120
純資産額 (千円)	9,836,099	8,149,086	8,282,755
総資産額 (千円)	52,473,345	48,309,978	48,452,198
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	4.08	1.87	43.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		1.85	
自己資本比率 (%)	16.5	14.2	14.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第16期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の流行による影響が緩和されているものの、不安定な世界情勢による原油価格や穀物価格の高騰による大きな影響を受けております。販売事業においては新型コロナウイルス感染症による行動制限、原材料や重油などの燃料費の上昇などの影響を受けており、生産事業においても大豆などの原料や重油などの燃料費の上昇の影響を受けた結果、前連結会計年度末においても営業損失を計上しております。これらの状況から、前連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、2022年5月13日に公表いたしました経営改善計画に基づき、販売事業では赤字継続事業の撤退・売却の可及的速やかな実施、生産事業では穀物価格やエネルギー価格変動リスクを吸収する値上げ等の対策、更にグループ内の事業再編を通じた固定費削減等の施策により、営業黒字の回復に取り組んでおり、施策等は順調に進捗しております。以上から、当該重要事象等を解消、改善するための対応策を講じることで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、経済活動に持ち直しの動きが見られ始めました。不安定な国際情勢に伴うエネルギー価格や穀物価格の高騰、さらに急激な円安進行も加わり物価上昇の兆しも見られ、企業活動や消費者行動の先行きには極めて不透明な状況が続いております。

当社グループの属する飲食業界につきましては、ワクチン接種等の対策が進むものの、新たな変異株の出現などにより、コロナ禍の影響を受けやすい業界であり、依然として厳しい業況が続いております。流通業界につきましては、資源価格の高騰やインフレ率の上昇、ウクライナ情勢の緊迫、欧米における金利上昇、円安等の影響を大きく受けており、食料品・酒類を製造する業界におきましても、原材料価格の上昇により販売価格の値上げをしているものの、回復には至っておらず、依然として厳しい業況が続いております。

当社グループは、このような状況の中で、当期から始まる3か年の中期経営計画「NEXT JFLA 2025」に基づき「新たな価値を創造し、提供するグローバル食品・飲料メーカーへ」をグループテーマに掲げ、2025年3月期には売上高88,000百万円、営業利益2,000百万円を目標とし取り組んでおります。また中期経営計画初年度の当期におきましては、前期業績が社会情勢の影響を大きく受けたことにより当該中期計画と並行して、2022年5月13日に公表いたしました経営改善計画に基づき収益改善に努めてきました。具体的には販売事業部門では不採算継続事業の撤退・売却、生産事業部門では穀物価格やエネルギーの価格変動リスクを吸収する値上げ等の対策、流通事業部門では円安の影響を改善するための売価調整、そして本社部門では固定費削減等に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18,856百万円（前年同四半期比13.8%増）、営業損失は61百万円（前年同四半期は営業損失214百万円）、経常損失は51百万円（前年同四半期は経常損失95百万円）となり収益改善が進みました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益349百万円の計上などにより86百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失170百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

生産

株式会社弘乳舎は、生乳の需給緩和を背景とした業務用バターや脱脂濃縮乳などの乳加工品の受託収入が前期に引き続き順調に推移しました。九州乳業株式会社、茨城乳業株式会社は、売上高は堅調に推移したものの、穀物や原油価格の高騰などコストが増加したことにより減益となりました。盛田株式会社においては、原材料価格が上昇

したものの、醤油の価格改定、業務用商品の改善、メディアにおいて紹介されました「麻布十番三幸園 焼肉のたれ」が継続的に高需要であったこと、また生産稼働率の向上などにより増収増益となりました。以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は10,744百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益は287百万円（前年同四半期比26.9%減）となりました。

流通

株式会社アルカンは、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により、既存顧客深耕や新規顧客開拓が順調に進み、ホテル・レストラン向けの業務用食材及びワインの売上が好調に推移したことにより増収・増益となりました。当第1四半期連結累計期間における売上高は4,766百万円（前年同四半期比30.6%増）、営業利益は59百万円（前年同四半期は営業損失169百万円）となりました。

販売

当第1四半期連結累計期間末の店舗数は461店舗（2022年3月期連結累計期間末比3店舗の減少）となりました。内訳は、直営店153店舗（2店舗の増加）、フランチャイズ店308店舗（5店舗の減少）となりました。

新型コロナウイルス感染症対策の緩和による経済活動の再開より、業績が改善いたしました。当第1四半期連結累計期間における売上高は3,279百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業損失は114百万円（前年同四半期は営業損失130百万円）となりました。

その他

ウェルエイジング事業や店舗開発事業により、当第1四半期連結累計期間における売上高は65百万円（前年同四半期比23.9%増）、営業損失は13百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

財政状態については次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は48,309百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円減少いたしました。

負債合計は40,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。

純資産合計は8,149百万円となり、前連結会計年度末と比べ133百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益86百万円の計上、剰余金の配当184百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は14.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は2022年6月15日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社アスラポートの居酒屋、ラーメン事業を、新設分割により新設会社に承継させ、さらに、新設会社の全株式を株式会社小僧寿しに譲渡いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,062,136	46,062,136	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	46,062,136	46,062,136		

(注) 1. 発行済株式のうち、3,259,724株は、現物出資(関係会社株式 1,532,619千円)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		46,062,136		3,513,801	18,410	655,370

(注) 資本準備金の増加額は、資本剰余金を原資とする剰余金の配当に伴う積立てによるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,369,800	453,698	
単元未満株式	普通株式 657,536		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,062,136		
総株主の議決権		453,698	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社JFLAホールディングス	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番地6号	34,800		34,800	0.08
計		34,800		34,800	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているMoore至誠監査法人は、2022年7月1日に名称を変更し、Mooreみらい監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,869,433	3,660,391
受取手形及び売掛金	8,843,699	9,534,632
商品及び製品	4,496,582	4,707,513
仕掛品	2,490,257	2,729,032
原材料及び貯蔵品	1,375,654	1,456,590
その他	1,175,928	1,102,361
貸倒引当金	22,309	19,567
流動資産合計	23,229,246	23,170,954
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,485,166	9,485,366
その他(純額)	8,155,560	8,053,872
有形固定資産合計	17,640,726	17,539,238
無形固定資産		
のれん	2,916,681	2,850,403
その他	334,758	313,734
無形固定資産合計	3,251,439	3,164,137
投資その他の資産		
その他	4,557,380	4,644,922
貸倒引当金	231,159	210,556
投資その他の資産合計	4,326,220	4,434,365
固定資産合計	25,218,386	25,137,742
繰延資産	4,565	1,281
資産合計	48,452,198	48,309,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,428,548	7,036,835
短期借入金	11,629,781	11,855,147
1年内償還予定の社債	146,200	146,200
1年内返済予定の長期借入金	2,841,147	2,649,687
未払法人税等	249,356	211,669
賞与引当金	79,185	143,988
店舗閉鎖損失引当金	81,299	76,603
その他	5,114,619	4,957,693
流動負債合計	26,570,139	27,077,825
固定負債		
社債	153,600	144,500
長期借入金	8,660,351	8,206,262
債務保証損失引当金	64,465	64,465
退職給付に係る負債	912,258	936,830
資産除去債務	1,025,216	1,025,676
その他	2,783,411	2,705,332
固定負債合計	13,599,302	13,083,066
負債合計	40,169,442	40,160,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,513,801	3,513,801
資本剰余金	8,525,795	8,341,686
利益剰余金	4,524,298	4,494,521
自己株式	14,308	14,569
株主資本合計	7,500,989	7,346,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,342	35,304
為替換算調整勘定	347,051	392,072
退職給付に係る調整累計額	97,777	79,828
その他の包括利益累計額合計	529,170	507,205
新株予約権	21,201	21,201
非支配株主持分	1,289,735	1,288,693
純資産合計	8,282,755	8,149,086
負債純資産合計	48,452,198	48,309,978

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	16,562,515	18,856,014
売上原価	11,780,656	13,524,958
売上総利益	4,781,859	5,331,055
販売費及び一般管理費	4,996,280	5,392,324
営業損失()	214,421	61,269
営業外収益		
受取利息	7,323	7,102
受取配当金	2,094	2,155
為替差益	247,633	133,973
その他	60,014	37,391
営業外収益合計	317,066	180,623
営業外費用		
支払利息	110,190	95,290
持分法による投資損失	5,817	1,685
その他	82,474	73,532
営業外費用合計	198,482	170,508
経常損失()	95,838	51,154
特別利益		
固定資産売却益	73,133	2,560
投資有価証券売却益	27,502	115,304
助成金収入	1 172,597	1 103,076
債務免除益		102,297
その他	9,636	26,500
特別利益合計	282,868	349,740
特別損失		
固定資産売却損		0
固定資産除却損	108	1,688
投資有価証券評価損		78,587
新型コロナウイルス感染症による損失	2 198,636	2 17,345
その他	104,150	5,452
特別損失合計	302,895	103,074
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	115,865	195,510
法人税、住民税及び事業税	86,022	135,827
法人税等調整額	17,545	25,209
法人税等合計	103,568	110,618
四半期純利益又は四半期純損失()	219,433	84,892
非支配株主に帰属する四半期純損失()	48,632	1,113
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	170,801	86,005

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	219,433	84,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306,307	49,157
為替換算調整勘定	266,940	42,502
退職給付に係る調整額	10,606	15,381
その他の包括利益合計	28,760	22,036
四半期包括利益	190,673	106,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,371	107,971
非支配株主に係る四半期包括利益	50,301	1,041

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1.一部の連結子会社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。なお、当四半期連結会計期間末日における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

(1)円建取引

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越限度額	5,944,356 千円	5,818,417 千円
借入実行残高	5,090,756 千円	5,250,317 千円
差引額	853,600 千円	568,100 千円

(2)ドル建取引

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越限度額	138,024 千円 (1,200 千ドル)	146,868千円 (1,200 千ドル)
借入実行残高	千円 (千ドル)	千円 (千ドル)
差引額	138,024 千円 (1,200 千ドル)	146,868千円 (1,200 千ドル)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 助成金収入

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等であります。

2. 新型コロナウイルス感染症による損失

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、休業要請に伴い発生した休業中店舗の賃借料及び人件費等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、休業要請に伴い発生した休業中店舗の賃借料及び人件費等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	369,082 千円	336,311 千円
のれんの償却額	173,816 千円	142,383 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	167,596	4.00	2021年3月31日	2021年6月15日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	184,109	4.00	2022年3月31日	2022年6月10日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	生産	流通	販売	計		
売上高						
物品の販売・サービス	9,914,694	3,625,143	2,902,644	16,442,481	13,276	16,455,758
手数料収入	139	589	40,717	41,446	1,697	43,143
その他					31,461	31,461
顧客との契約から生じる収益	9,914,834	3,625,732	2,943,361	16,483,928	46,434	16,530,363
その他の収益	2,503	22,830		25,333	6,818	32,152
外部顧客に対する売上高	9,917,337	3,648,562	2,943,361	16,509,262	53,253	16,562,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,000	245,991	102,410	456,402	552	456,954
計	10,025,337	3,894,554	3,045,772	16,965,664	53,805	17,019,470
セグメント利益又は損失()	392,818	169,440	130,892	92,485	18,242	74,242

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルエイジング事業及び店舗開発事業等の売上であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	92,485
「その他」の区分の利益	18,242
全社費用(注)	288,664
四半期連結損益計算書の営業損失()	214,421

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「生産」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より桜うづまき酒造株式会社の株式取得によりのがれんが発生しております。なお、当該事象によるのれん増加額は、当第1四半期連結累計期間においては247,737千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	生産	流通	販売	計		
売上高						
物品の販売・サービス	10,741,496	4,762,212	3,242,447	18,746,156	12,305	18,758,461
手数料収入	221	4,042	37,131	41,395	4,053	45,448
その他					43,673	43,673
顧客との契約から生じる収益	10,741,718	4,766,255	3,279,578	18,787,551	60,032	18,847,583
その他の収益	2,503			2,503	5,926	8,430
外部顧客に対する売上高	10,744,221	4,766,255	3,279,578	18,790,055	65,959	18,856,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	188,939	286,201	82,810	557,951	1,556	559,508
計	10,933,161	5,052,456	3,362,388	19,348,006	67,516	19,415,522
セグメント利益又は損失()	287,027	59,968	114,624	232,371	13,327	219,044

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルエイジング事業及び店舗開発事業等の売上であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	232,371
「その他」の区分の利益	13,327
全社費用(注)	280,313
四半期連結損益計算書の営業損失()	61,269

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期
純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損 失()	4円08銭	1円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()(千円)	170,801	86,005
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失()(千円)	170,801	86,005
普通株式の期中平均株式数(株)	41,898,926	46,027,210
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		1円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		385,787
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失で
あり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(企業結合等関係)

事業分離

当社は2022年6月15日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社アスラポート(以下「AR社」)の居酒屋、ラーメン事業(以下「対象事業」)を、新設分割により新設会社に承継させ、さらに、新設会社の全株式を株式会社小僧寿しに譲渡いたしました。

事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離先企業の名称及び株式譲渡先企業の名称

会社分割による事業分離先企業の名称 アスラポート株式会社

株式譲渡先企業の名称 株式会社小僧寿し

(2) 分離した事業の名称及び事業の内容

事業の名称 居酒屋、ラーメン事業

事業の内容 「どさん子ラーメン」、「ぢどり亭」、「DELIS(デリズ)」、「らーめん みそ膳」、「浪花屋 鳥造」、「らー麺 藤平」、「キムカツ」、「らーめん 大」、「旨辛至福研究飯店 陳麻家」などの運営及びフランチャイズ事業

(3) 事業分離を行った理由

当社グループの根幹である「食のグローバル・バリューチェーンの構築」の経営方針の下で、事業ポートフォリオの見直しを行った結果、新設会社株式の譲渡を実施することといたしました。

(4) 会社分割日及び株式譲渡日

2022年7月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割 AR社を分割会社とし、新設会社に対して対象事業に関する権利・義務を承継させる新設分割

株式譲渡 受取対価を株式のみとする現物出資

(6) 業績に与える影響

当該事業分離に伴う影響額は現在評価中であります。

2 【その他】

2022年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額 184,109千円

(2) 1株当たりの金額 4円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年6月10日

(注) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社JFLAホールディングス

取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 馬 淵 貴 弘指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇田川 和 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JFLAホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JFLAホールディングス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認めら

れないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。